

「生活者としての外国人」に関する総合的対応策
関係予算(平成22年度概算要求)

< 総額 41.8億円 >

1. 外国人が暮らしやすい地域社会づくり 6. 5億円

日本語教育の充実

防犯対策の充実

住宅への入居支援

諸外国の情報の収集・普及等

2. 外国人の子どもの教育の充実 4. 5億円

公立学校等における教育の充実

就学の促進

母国政府との協力等

3. 外国人の労働環境の改善、社会保険の加入促進等30. 8億円

社会保険の加入促進等

事業主指導の強化

雇用の安定

※ 前年比で約1.1倍 (平成21年度関係予算(補正を含む)は38.5億円)